

平成 18 年 4 月 26 日

各 位

東京都港区南青山七丁目 3 番 6 号
株式会社リンク・セオリー・ホールディングス
代表取締役社長 佐々木 力
(コード番号 3373 東証マザーズ)
問合せ先 取締役グループ CFO 大西 秀亜
TEL 03-3407-7502 (代表)

2018 年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の 発行条件等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 4 月 25 日開催の取締役会において決議いたしました「2018 年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債」(以下「本新株予約権付社債」という。)の発行に関し、同日開催の当社取締役会において、発行条件等について決議いたしましたので、すでに決定済みの事項とともに、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本新株予約権に関する事項

(1) 転換価額*	<u>886,250 円</u>
(参考)	
決定日(平成 18 年 4 月 25 日)における株価等の状況	
イ. 東京証券取引所の株価(終値)	<u>709,000 円</u>
ロ. アップ率 $[\{(\text{転換価額}^*) / (\text{株価} (\text{終値})) - 1 \} \times 100]$	<u>25%</u>

*本新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式 1 株あたりの額を「転換価額」という。

2. 本社債に関する事項

(1) 本社債の発行総額

110 億円及び幹事引受会社の権利の行使により追加的に発行され、その上限額を 22 億円とする本社債の額面金額合計額並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額の合計額。

ご注意：本報道発表文は当社の転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文によって、日本又は米国を含むいかなる地域における証券の募集を行うものでもありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国における証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

LTH

<ご参考>

- | | |
|------------------|---|
| (1) 本社債の発行総額 | 110 億円及び幹事引受会社の権利の行使により上限額を 22 億円として追加的に発行される本社債の額面金額合計額並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額の合計額 |
| (2) 発行決議日 | 2006 年 4 月 25 日 |
| (3) 申込期間 | 該当なし |
| (4) 払込期日及び発効日 | 2006 年 5 月 12 日 |
| (5) 新株予約権の行使請求期間 | 2006 年 5 月 26 日から 2018 年 4 月 27 日まで (ロンドン時間) |
| (6) 償還期限 | 2018 年 5 月 14 日 (ロンドン時間) |

ご注意：本報道発表文は当社の転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文によって、日本又は米国を含むいかなる地域における証券の募集を行うものでもありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国における証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。